

1. 財務状況の全般的な説明

資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の計算書は、「学校法人会計基準」に定められた計算書であり、同会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般的に知られている企業会計の計算書とは異なる点も多くある。なお、平成27年度決算書については、平成25年4月22日付け改正に基づく学校法人会計基準により作成した。同会計基準による様式は、補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般的に知られている企業会計の計算書とは異なる点がある。

(1) 資金収支計算書

この計算書は、当該年度の教育研究等の諸活動に係るすべての収支内容、ならびに支払資金（現金・預貯金）の収支の顛末を明らかにすることを目的としている。お金の動きをすべて網羅した計算書（いわゆる、キャッシュフロー）であるため収入には前受金収入等、支出では借入金返済支出、資産運用支出等が含まれる。

資金収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

収入の部				支出の部			
科目	予算額	決算額	差異	科目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	1,870,415,000	1,871,118,250	△ 703,250	人件費支出	1,729,079,000	1,765,011,260	△ 35,932,260
手数料収入	22,205,000	19,723,720	2,481,280	教育研究経費支出	710,237,000	653,742,892	56,494,108
寄付金収入	42,971,000	44,572,748	△ 1,601,748	管理経費支出	223,338,000	200,627,225	22,710,775
補助金収入	428,500,000	435,045,158	△ 6,545,158	借入金等利息支出	438,000	438,000	0
資産売却収入	168,000	167,500	500	借入金等返済支出	27,000,000	27,000,000	0
付随事業・収益事業収入	155,378,000	152,099,914	3,278,086	施設関係支出	33,556,000	30,403,566	3,152,434
受取利息・配当金収入	1,737,000	1,736,201	799	設備関係支出	35,091,000	49,662,367	△ 14,571,367
雑収入	112,712,000	151,091,957	△ 38,379,957	資産運用支出	10,600,000	10,874,083	△ 274,083
前受金収入	274,075,000	229,548,060	44,526,940	その他の支出	200,943,000	200,605,232	337,768
その他の収入	219,392,000	218,036,713	1,355,287	資金支出調整勘定	△ 150,493,000	△ 203,018,307	52,525,307
資金収入調整勘定	△ 339,558,000	△ 406,460,677	66,902,677				
前年度繰越支払資金	646,898,401	646,898,401		翌年度繰越支払資金	615,104,401	628,231,627	△ 13,127,226
収入の部合計	3,434,893,401	3,363,577,945	71,315,456	支出の部合計	3,434,893,401	3,363,577,945	71,315,456

①収入の部

学生生徒等納付金収入の決算額は18億71,118千円、前年度比2,772千円の減少となった。手数料収入は入学検定料収入及び試験料収入等であり、19,724千円となった。寄付金収入は短期大学卒業生及び保護者会等からの一般寄付金で44,573千円となり、予想を上回った。補助金収入は私立大学等経常費補助金、私立大学等改革総合支援対象校に係る教育研究活性化設備整備事業補助金等の国庫補助金収入及び地方公共団体補助金収入の補助金収入が、4億35,045千円となった。資産売却収入はピアノ1台の下取りで168千円となった。付随事業・収益事業収入は高等学校・中学校の制服販売等購買部関係の売上を補助活動収入として28,105千円計上した。また、大学附属音楽教室の収入を附属事業収入として21,018千円計上した。不動産賃貸等による収益事業収入として1億2,582千円計上し、教職免許状更新講習料394千円と合わせて1億52,100千円となった。

受取利息・配当金収入は銀行等の預貯金利息で1,736千円となった。雑収入はその大部分を占める退職金財団交付金収入1億11,040千円となり、本町学舎の貸教室料とその他の雑収入を合わせて1億51,092千円となった。

②支出の部

人件費支出は退職金を除く人件費が16億42,218千円となり、前年度比54,776千円減少となった。また、音楽教室の教職員の人件費を含めている。教育研究経費は6億53,743千円で、前年度比54,256千円の減となり、予算比も56,494千円の減少となった。管理経費も2億627千円となり、前年度比46,084千円の増であるが、予算比は22,711千円の減少となった。借入金等返済支出は龍谷学事振興金庫への返済金27,000千円である。施設関係・設備関係支出は合わせて80,066千円となった。主な内容は3号館1階2階教室のアクティブ・ラーニング教室のための什器等の整備工事や設備関係の更新、改修工事等の実施経

費である。資産運用支出10,874千円は各引当特定資産への繰入支出である。その他の支出の大部分は、前年度末未払金の支出で1億94,260千円である。また、奨学貸付金として4,200千円、大学生7名への貸付を行った。資金支出調整勘定では期末の未払金となった退職金及び所定福利費等を含んでいる。結果、前年度よりの繰越した資金が6億46,898千円、翌年度への繰越資金が6億28,232千円と18,666千円の減少となり、予算額6億15,104千円と比較すると13,127千円の節減ができた。

(2) 活動区分資金収支計算書

この計算書から改正された学校法人会計基準に則って「教育活動による資金収支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」の区分経理による資金収支計算書を作成することになり、経常収支活動内容の収支を分けて把握できるようになった。

活動区分資金収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位 円)

	科目		金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,871,118,250
		手数料収入	19,723,720
		特別寄付金収入	3,047,748
		一般寄付金収入	39,725,000
		経常費等補助金収入	426,141,158
		付随事業収入	49,517,306
		雑収入	151,091,957
		教育活動資金収入計	2,560,365,139
	支出	人件費支出	1,765,011,260
		教育研究経費支出	653,742,892
管理経費支出		200,627,225	
教育活動資金支出計		2,619,381,377	
	差引	△ 59,016,238	
	調整勘定等	△ 57,085,929	
	教育活動資金収支差額	△ 116,102,167	
施設整備等活動による資金収支	科目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	1,800,000
		施設設備補助金収入	8,904,000
		施設設備売却収入	167,500
		施設整備等活動資金収入計	10,871,500
	支出	施設関係支出	30,403,566
		設備関係支出	49,662,367
		施設整備等活動資金支出計	80,065,933
		差引	△ 69,194,433
		調整勘定等	△ 22,257,426
	施設整備等活動資金収支差額	△ 91,451,859	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 207,554,026	

	科目		金額
その他の活動による資金収支	収入	教育充実引当特定資産取崩収入	100,377,000
		特別奨学金引当特定資産取崩収入	4,200,000
		奨学基金引当特定資産取崩収入	2,367,500
		新体操振興引当特定資産取崩収入	3,192,715
		貸付金回収収入	2,900,000
		預り金受入収入	5,455,907
		奨学貸付金回収収入	7,185,000
		仮払金回収収入	911,769
		小計	126,589,891
		受取利息・配当金収入	1,736,201
その他の活動による資金収支	支出	収益事業収入	102,582,608
		その他の活動資金収入計	230,908,700
		借入金等返済支出	27,000,000
		龍谷学事振興出資金繰入支出	2,000,000
		教育充実引当特定資産繰入支出	50,000
		特別奨学金引当特定資産繰入支出	7,398,582
		奨学基金引当特定資産繰入支出	1,316,395
		卒業記念品料引当特定資産繰入支出	100,000
		新体操振興引当特定資産繰入支出	9,106
		奨学貸付金支払支出	4,200,000
小計	42,074,083		
借入金等利息支出	438,000		
その他の活動資金支出計	42,512,083		
	差引	188,396,617	
	調整勘定等	490,635	
	その他の活動資金収支差額	188,887,252	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 18,666,774	
	前年度繰越支払資金	646,898,401	
	翌年度繰越支払資金	628,231,627	

①教育活動による資金収支

教育活動収入の合計は25億60,365千円となり、教育活動支出の合計は26億19,381千円となった。収支差額は、調整勘定等と合わせて1億16,102千円の支出増となった。

②施設整備等活動による資金収支

施設整備等活動による収入の合計は10,872千円となり、施設整備等活動による支出の合計は80,066千円となった。収支差額は調整勘定等と合わせて91,452千円の支出増となった。

③その他の活動による資金収支

その他の活動による収入の合計は2億30,909千円となり、その他の活動による支出の合計は42,512千円となった。収支差額は調整勘定等と合わせて1億88,887千円の収入増となった。

(3) 事業活動収支計算書

従来の消費収支計算書は学校法人会計基準の改正により、大幅な書式変更があり、事業活動収支計算書になった。事業活動収支計算書では「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の三区分別経理が導入され、基本金組入額もいったん当年度の収支差額を出してから最後に差し引く形になった。

事業活動収支計算書 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで (単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,870,415,000	1,871,118,250	△ 703,250
		手数料	22,205,000	19,723,720	2,481,280
		寄付金	41,171,000	42,772,748	△ 1,601,748
		経常費等補助金	412,857,000	426,141,158	△ 13,284,158
		付随事業収入	53,467,000	49,517,306	3,949,694
		雑収入	112,712,000	152,179,457	△ 39,467,457
		教育活動収入計	2,512,827,000	2,561,452,639	△ 48,625,639
		事業活動支出の部	人件費	1,706,394,368	1,714,658,634
	教育研究経費		1,072,588,000	1,011,630,451	60,957,549
	管理経費		244,218,000	221,166,316	23,051,684
	徴収不能額等		11,773,000	24,731,207	△ 12,958,207
	教育活動支出計		3,034,973,368	2,972,186,608	62,786,760
	教育活動収支差額		△ 522,146,368	△ 410,733,969	△ 111,412,399
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	1,737,000	1,736,201
その他の教育活動外収入			101,911,000	102,582,608	△ 671,608
教育活動外収入計			103,648,000	104,318,809	△ 670,809
事業活動支出の部			借入金等利息	438,000	438,000
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	438,000	438,000	0
		教育活動外収支差額	103,210,000	103,880,809	△ 670,809
経常収支差額		△ 418,936,368	△ 306,853,160	△ 112,083,208	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	168,000	167,500	500
		その他の特別収入	17,443,000	11,612,514	5,830,486
		特別収入計	17,611,000	11,780,014	5,830,986

事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	0	2,376,372	△ 2,376,372
	その他の特別支出	51,766,727	51,766,727	0
	特別支出計	51,766,727	54,143,099	△ 2,376,372
特別収支差額	△ 34,155,727	△ 42,363,085	8,207,358	
基本金組入前当年度収支差額	△ 453,092,095	△ 349,216,245	△ 103,875,850	
基本金組入額合計	△ 117,580,118	△ 78,917,277	△ 38,662,841	
当年度収支差額	△ 570,672,213	△ 428,133,522	△ 142,538,691	
前年度繰越収支差額	△ 10,702,389,997	△ 10,702,389,997	0	
翌年度繰越収支差額	△ 11,273,062,210	△ 11,130,523,519	△ 142,538,691	
(参 考)				
事業活動収入計	2,634,086,000	2,677,551,462	△ 43,465,462	
事業活動支出計	3,087,178,095	3,026,767,707	60,410,388	

①教育活動収支

学校の「本業」ともいうべき、教育・研究活動に関する収支である。収入では学生生徒等納付金や施設整備目的以外の寄付金、経常費等補助金等を計上している。支出では人件費や教育研究経費、管理経費である。教育活動収入合計は25億61,453千円、教育活動支出合計は29億72,187千円、結果、教育活動収支差額は4億10,734千円の支出増となった。

②教育活動外収支

学校の教育活動を側面から支える、財務的な活動や収益事業活動に係る収支である。収入では受取利息・配当金や収益事業収入等、支出では借入金等利息などを計上している。教育活動外収入合計は1億4,319千円、教育活動外支出合計は438千円。結果、教育活動外収支差額は1億3,881千円となり、教育活動収支差額と合わせた経常収支差額は3億6,853千円の支出増となった。

③特別収支

特別な要因によって発生した、学校法人の臨時的な収支であり、収入では資産売却差額（売却益が出た場合）や施設整備に関する寄付金・補助金、現物寄付金等が、支出では資産処分差額（売却損が出た場合）や災害損失などをここに計上する。

特別収入合計は11,780千円、特別支出合計は54,143千円となり、特別収支差額は42,363千円の支出増となった。これらの3つの収支を合計したものが「基本金組入前当年度収支差額」で3億49,216千円の支出超過となり、前年度5億48,343千円の支出超過額と比較して1億99,127千円改善された。また、予算額4億53,092千円と比較しても1億3,876千円節減できた。基本金組入額合計は78,917千円で基本金組入後の当年度収支差額は4億28,134千円となり、前年度繰越収支差額は107億2,390千円の支出超過とあわせて翌年度繰越収支差額は111億30,524千円の支出超過となった。

(4) 貸借対照表

この表は年度末の財政状態を表し、当年度末と前年度末の額の対比で変動を確認し、資産、負債、純資産(基本金、繰越収支差額)別に計上している。資産の減少は減価償却と資産の除却損、現預金等の減少によるものである。負債においては借入金(長期)合計で2億65,000千円である。結果、翌年度繰越収支差額(累計額)は111億30,524千円の支出超過となった。

学校法人は収入超過での繰越収支差額を目的とするものではない。とはいえ、財務の安全性を図り、収支均衡のためにも資金の積上げが不可欠な状況にある。

貸借対照表

平成28年3月31日

(単位 円)

資産の部				負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	15,441,578,207	15,844,886,035	△ 403,307,828	固定負債	1,077,976,646	1,108,962,437	△ 30,985,791
有形固定資産	14,473,159,831	14,769,557,084	△ 296,397,253	長期借入金	238,000,000	265,000,000	△ 27,000,000
土 地	6,579,213,600	6,579,213,600	0	退職給与引当金	831,398,854	829,984,753	1,414,101
建 物	5,642,064,716	5,832,134,839	△ 190,070,123	その他の固定負債	8,577,792	13,977,684	△ 5,399,892
その他の有形固定資産	2,251,881,515	2,358,208,645	△ 106,327,130	流動負債	524,250,524	540,760,653	△ 16,510,129
特定資産	847,391,331	948,654,463	△ 101,263,132	短期借入金	27,000,000	27,000,000	0
その他の固定資産	121,027,045	126,674,488	△ 5,647,443	その他の流動負債	497,250,524	513,760,653	△ 16,510,129
流動資産	761,749,996	755,154,333	6,595,663		1,602,227,170	1,649,723,090	△ 47,495,920
現金預金	628,231,627	646,898,401	△ 18,666,774				
その他の流動資産	133,518,369	108,255,932	25,262,437				
資 産 の 部 合 計	16,203,328,203	16,600,040,368	△ 396,712,165				
				純資産の部			
					本年度末	前年度末	増 減
				基本金	25,731,624,552	25,652,707,275	78,917,277
				第1号基本金	25,152,624,552	25,073,707,275	78,917,277
				第3号基本金	200,000,000	200,000,000	0
				第4号基本金	379,000,000	379,000,000	0
				繰越収支差額	△ 11,130,523,519	△ 10,702,389,997	△ 428,133,522
				翌年度繰越収支差額	△ 11,130,523,519	△ 10,702,389,997	△ 428,133,522
				純資産の部合計	14,601,101,033	14,950,317,278	△ 349,216,245
				負債及び純資産の部合計	16,203,328,203	16,600,040,368	△ 396,712,165

2. 財務状況の全般的な説明

(4) 資金収支内訳表

平成27(2015)年4月1日～平成28年(2016)年3月31日まで

収入の部

(単位 円)

科目	学校法人	相愛大学	相愛高等学校	相愛中学校	総額
学生生徒等納付金収入	0	1,614,272,150	156,309,800	100,536,300	1,871,118,250
手数料収入	0	14,859,920	3,405,800	1,458,000	19,723,720
寄付金収入	370,000	37,402,748	4,840,444	1,959,556	44,572,748
補助金収入	0	172,332,426	217,030,732	45,682,000	435,045,158
国庫補助金	0	172,305,000	1,395,000	0	173,700,000
地方公共団体補助金	0	27,426	215,635,732	45,682,000	261,345,158
資産売却収入	0	167,500	0	0	167,500
付随事業・収益事業収入	102,582,608	22,452,060	18,490,877	8,574,369	152,099,914
受取利息・配当金収入	200,547	1,458,419	53,897	23,338	1,736,201
雑収入	765,006	141,510,280	3,398,718	5,417,953	151,091,957
計	103,918,161	2,004,455,503	403,530,268	163,651,516	2,675,555,448

支出の部

科目	学校法人	相愛大学	相愛高等学校	相愛中学校	総額
人件費支出	43,425,827	1,311,118,010	263,503,444	146,963,979	1,765,011,260
教育研究経費支出	0	497,916,623	106,143,565	49,682,704	653,742,892
管理経費支出	6,731,259	136,261,380	39,342,962	18,291,624	200,627,225
借入金等利息支出	0	438,000	0	0	438,000
借入金等返済支出	0	27,000,000	0	0	27,000,000
施設関係支出	0	3,187,566	19,794,000	7,422,000	30,403,566
設備関係支出	0	43,209,482	6,068,269	384,616	49,662,367
計	50,157,086	2,019,131,061	434,852,240	222,744,923	2,726,885,310

(5) 事業活動収支内訳表

教育活動収支					
事業活動収入の部					
科目	学校法人	相愛大学	相愛高等学校	相愛中学校	総額
学生生徒等納付金	0	1,614,272,150	156,309,800	100,536,300	1,871,118,250
手数料	0	14,859,920	3,405,800	1,458,000	19,723,720
寄付金	370,000	35,602,748	4,840,444	1,959,556	42,772,748
経常費補助金	0	164,823,426	215,635,732	45,682,000	426,141,158
国庫補助金	0	164,796,000	0	0	164,796,000
地方公共団体補助金	0	27,426	215,635,732	45,682,000	261,345,158
付随事業収入	0	22,452,060	18,490,877	8,574,369	49,517,306
雑収入	765,006	142,597,780	3,398,718	5,417,953	152,179,457
教育活動収入計	1,135,006	1,994,608,084	402,081,371	163,628,178	2,561,452,639
事業活動支出の部					
人件費	45,511,987	1,245,979,284	276,067,284	147,100,079	1,714,658,634
教育研究経費	0	775,486,170	165,627,786	70,516,495	1,011,630,451
管理経費	9,698,482	152,245,994	40,566,376	18,655,464	221,166,316
徴収不能額	0	23,597,098	1,080,006	54,103	24,731,207
教育活動支出計	55,210,469	2,197,308,546	483,341,452	236,326,141	2,972,186,608
教育活動収支差額	△ 54,075,463	△ 202,700,462	△ 81,260,081	△ 72,697,963	△ 410,733,969
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	200,547	1,458,419	53,897	23,338	1,736,201
その他の教育活動外収入	102,582,608	0	0	0	102,582,608
教育活動外収入	102,783,155	1,458,419	53,897	23,338	104,318,809
事業活動支出の部					
借入金利息	0	438,000	0	0	438,000
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	438,000	0	0	438,000
教育活動外収支差額	102,783,155	1,020,419	53,897	23,338	103,880,809
経常収支差額	48,707,692	△ 201,680,043	△ 81,206,184	△ 72,674,625	△ 306,853,160
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	167,500	0	0	167,500
その他の特別収入	0	10,178,102	1,402,977	31,435	11,612,514
特別収入計	0	10,345,602	1,402,977	31,435	11,780,014
事業活動支出の部					
資産処分差額	0	1,728,829	451,918	195,625	2,376,372
その他の特別支出	828,268	35,615,508	9,783,911	5,539,040	51,766,727
特別支出計	828,268	37,344,337	10,235,829	5,734,665	54,143,099
特別収支差額	△ 828,268	△ 26,998,735	△ 8,832,852	△ 5,703,230	△ 42,363,085
基本金組入前当年度収支差額	47,879,424	△ 228,678,778	△ 90,039,036	△ 78,377,855	△ 349,216,245
基本金組入額合計	△ 42,600	△ 59,403,117	△ 11,636,999	△ 7,834,561	△ 78,917,277
当年度収支差額	47,836,824	△ 288,081,895	△ 101,676,035	△ 86,212,416	△ 428,133,522
事業活動収入計	103,918,161	2,006,412,105	403,538,245	163,682,951	2,677,551,462
事業活動支出計	56,038,737	2,235,090,883	493,577,281	242,060,806	3,026,767,707

3. 学校法人が作成する計算書類について、各科目の平易な説明とグラフ活用の収支構成比率。

学校会計の特徴は以下があげられる。

- ・一般企業と異なり、学校法人は教育研究の事業を遂行する極めて公共性が高い経営体のため永続的かつ安定的な経営を維持していくことを必要とする。
- ・企業会計が利益の追求を目的として損益計算を行うのに対し、学校会計は安定的な教育・研究活動を行い、収支均衡を目的としている。
- ・学校法人の収入のほとんどは、学生・生徒等からの納付金、国・地方公共団体からの補助金など固定的な収入で占められており、支出も教育充実の観点から削減することは難しく、企業会計のように利益を追求すれば、教育サービスの質が低下してしまう。
- ・一方で、収入を無視した教育サービスを提供し続けられれば、収支均衡がとれず、学校経営自体が存続不可能となる。
- ・長期的な視野に立った計画に基づいた経営が求められ、予算の作成が義務づけられており、一般企業よりも予算による拘束性が強い。

学校法人の計算書類の概要について述べる。

資金収支計算書

資金収支計算書は当該会計年度に生じた全ての資金の収入と支出の内容を示す計算書となっている。また新たに作成を義務付けられた活動区分資金収支計算書により、資金の流れを教育活動、施設整備等活動、およびその他の活動の三つの活動区分別に表示し、区分ごとのキャッシュフローした数値を明確にすることを目的としている。

事業活動収支計算書

従来消費収支計算書を事業活動収支計算書と名称変更し、経常的および臨時的収支と区分として、それらの収支バランスが状況把握できる、企業会計の損益計算書の目的に類似した計算書類となっている。経常的な収支バランスとして、本業での「教育活動収支」財務活動的な「教育活動外収支」の差額、臨時的な収支バランスとしては資産的な寄付、売却、処分等の「特別収支」の差額の合計において、当該年度の収支バランスを表示している。

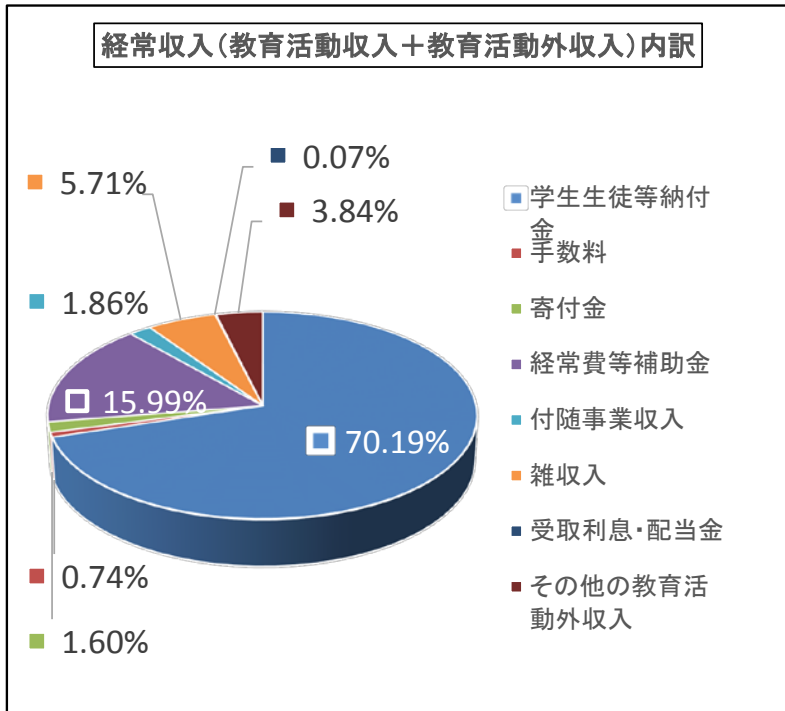
貸借対照表

年度末における資産・負債・正味財産（基本金、繰越収支差額）を表す。財政状態の健全性必要資産の保有状況、今までの学校法人の活動実施の積み重ねの結果を表す。
※基本金は、学校法人が教育研究活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するため維持すべきものとして、事業活動収入から組み入れられた金額である。教育研究活動に必要な資産とは校地、校舎、機器備品、図書、現預金などであり、第1号から第4号までである。

- | | |
|--------|---------------------------------|
| 第1号基本金 | (校地、校舎、機器備品、図書など自己資金で取得した資産の額) |
| 第2号基本金 | (将来、固定資産を取得するために積み立てた預金等の資産の額) |
| 第3号基本金 | (奨学金等の基金として継続的に保持し、運用する資産の額) |
| 第4号基本金 | (学校法人の運営に必要な運転資金の額(文部科学大臣の裁定額)) |

グラフや図表を利用して財務分析をしている資料

事業活動収支計算書構成割合

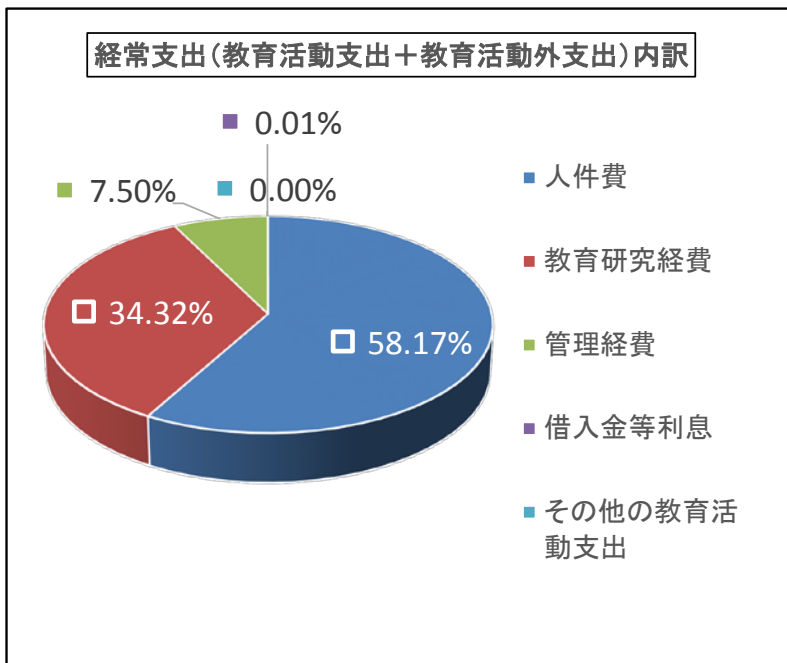


各科目の平易な説明

経常収入(教育活動収入+教育活動外収入)内訳

- ・学生生徒等納付金
授業料, 入学金, 施設費、維持費等
- ・手数料
入学検定料, 試験料, 証明手数料等
- ・寄付金
保護者会等からの寄付、他機関からの研究助成等
- ・経常費等補助金
国庫補助金(日本私立学校振興共済事業団等)
地方公共団体(大阪府等)からの補助金
- ・付随事業収入
収益事業収入が主で、他には補助活動等の収入
- ・雑収入
退職者の退職金財団交付金収入等
- ・受取利息・配当金
奨学金積立資金等の預金利息
- ・その他の教育活動外収入
退職金財団交付金収入等の前期末未収入、特定預金の取崩収入等

収入構成は学生生徒等納付金が70.19%、手数料0.74%、寄付金1.60%、経常費等補助金は15.99%、付随事業収入が1.86%、雑収入が5.71%、受取利息・配当金が3.84%、その他の教育活動外収入が0.07%である。



経常支出(教育活動支出+教育活動外支出)内訳

- ・人件費
教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金等
- ・教育研究経費
教育研究のために支出する経費
- ・管理経費
総務・経理等の業務経費、理事会業務等経費、学生生徒募集経費
- ・借入金等利息
借入金の返済利息
- ・その他の教育活動支出
退職金等の前期末未払金支払支出等

支出の構成は58.17%が人件費、教育研究経費34.32%、管理経費7.50%、借入金等利息0.01%、その他の教育活動支出が0.00%である。

4. 財務比率の5カ年推移(平成23年～27年度) ※新学校法人会計基準

項目	比率	評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①人件費比率	人件費／経常収入	▼	67.4%	67.7%	66.4%	71.3%	64.3%
②人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	▼	86.3%	92.8%	95.3%	97.5%	91.6%
③教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	△	36.9%	36.7%	38.2%	41.6%	37.9%
④管理経費比率	管理経費／経常収入	▼	6.8%	6.0%	6.5%	6.9%	8.3%
⑤借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	▼	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
⑥事業費活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／経常収入	△	-22.6%	-11.6%	-10.5%	-21.1%	-13.0%

評価欄の記号の内容は △高い値が良い ▼低い値が良い

平成23年～26年度決算額については新会計基準に組み替え表示しています。

